

(一般・留B・社会人)

2026年度 大学院入学試験問題【I期】

法学研究科 民事法学専攻 高度職業人養成コース (博士前期課程)

科目：小論文

【六法（判例・解説・書き込みがないもの）は使用可】

- 注1) 次の科目の中から志望専門科目の問題を解答しなさい。
2) 解答用紙の出題番号欄に、解答する科目の出題番号を記入すること。

1. 民法（財産法）

以下の問題の中から1問を選択して解答しなさい。

問1 不動産賃借権が対抗力を備えている場合といない場合のそれぞれについて、不動産賃貸人の地位の移転の要件を論じなさい。

問2 A所有の土地がBに譲渡された（第1売買）のちにCに譲渡され（第2売買）、Cに移転登記がなされた場合において、Bは第2売買を詐害行為として取り消すことができるか、取り消すことができるとして、Cに対して自身に移転登記せよと請求することができるか、について論じなさい。

2. 商法（総則・商行為・会社）

A社の代表取締役Xは、A社を代表して会社が保有していた未使用の工作機械をZ社に対し相場相当額で売却する契約を締結し、代金を受領した。しかしXは、その売却代金を会社の口座に入金せず、自らの個人的債務の返済に充てて費消した。Z社はXに代表権があることを登記簿により確認していたが、売却の経緯や代金の使途については特段の調査を行っていなかった。この場合、工作機械の引渡しを受けていないZ社は、A社に対して工作機械の引渡しを求めることができるかについて、解釈上の問題点を踏まえて論じなさい。

3. 民事訴訟法

以下の問題の中から、1問を選択して解答しなさい。

(なお、問1・問2は判決手続、問3は執行・保全手続、問4は倒産処理手続の領域における問題である。)

問1 当事者確定の意義とその基準。

問2 不起訴の合意。

問3 権利判定機関と執行機関の分離。

問4 破産手続開始決定が及ぼす破産者と破産債権者への影響。